



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森戸 義美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜田 洋次

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	231,512	6.0	13,546	6.5	14,130	8.6	9,107	5.6
29年3月期第2四半期	218,317	9.0	12,720	116.3	13,010	104.7	8,626	135.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 11,768百万円 (77.0%) 29年3月期第2四半期 6,649百万円 (165.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.59	41.06
29年3月期第2四半期	42.23	38.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	403,005	222,112	53.6
29年3月期	424,874	213,356	48.7

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 215,882百万円 29年3月期 206,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		12.00	20.00
30年3月期		12.00			
30年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期期末の配当金12円は、特別配当4円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	8.3	29,000	9.9	29,600	8.2	18,700	6.3	91.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	205,288,338 株	29年3月期	205,288,338 株
30年3月期2Q	1,028,270 株	29年3月期	1,019,780 株
30年3月期2Q	204,264,814 株	29年3月期2Q	204,276,134 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	442,000	7.8	24,300	10.9	25,300	10.7	16,500	6.5	80.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3 . 【参考】四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
4 . 補足情報 (個別業績の概要)	13
(1) 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の個別業績	13
(2) 平成 30 年 3 月期の個別業績予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向を維持し、株式市場が回復軌道を歩むなど、引き続き順調に推移いたしました。

このような情勢の中で、電力関連投資は依然として圧縮措置が講じられたものの、首都圏を中心とする大型商業施設・オフィスビルや国内回帰に対応した工場建設などの旺盛な民間建設投資に支えられ、当社を取り巻く事業環境は総じて良好な状況下にありました。

このため当社は、お客様ニーズにお応えするトータルソリューションサービスや新規得意先の開拓を積極的に推進するとともに、工事原価低減に向けたコストマネジメント方策に全社一丸となって取り組み、受注の獲得と利益の拡大に努めました。

この結果、当中間期の業績は、前年を上回る成績を収め、過去最高の中間純利益を計上することができました。

(連結業績)

完成工事高	2,315億1千2百万円	(前年同四半期比 106.0%)
営業利益	135億4千6百万円	(前年同四半期比 106.5%)
経常利益	141億3千万円	(前年同四半期比 108.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	91億7百万円	(前年同四半期比 105.6%)

(個別業績)

新規受注高	2,605億6千4百万円	(前年同四半期比 107.9%)
完成工事高	2,003億8千9百万円	(前年同四半期比 101.8%)
営業利益	116億2千5百万円	(前年同四半期比 104.9%)
経常利益	122億5百万円	(前年同四半期比 106.2%)
四半期純利益	80億5千8百万円	(前年同四半期比 104.0%)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の状況

・総資産	4,030億5百万円	(対前期末比 94.9%)
・純資産	2,221億1千2百万円	(対前期末比 104.1%)
・自己資本比率	53.6%	(対前期末比 4.9ポイント増)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ218億6千9百万円減少し、4,030億5百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が226億2千5百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ265億5千4百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が43億2千7百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ46億8千4百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が230億5千7百万円減少したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ292億7千7百万円減少しました。

固定負債は、退職給付に係る負債が9億1千2百万円、長期借入金が4億5千8百万円減少したことなどから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ306億2千5百万円減少し、1,808億9千3百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が66億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が25億4百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ87億5千5百万円増加し、2,221億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績及び個別業績ともに平成29年7月31日公表の予想値から変更しておりません。

(個別業績予想は15ページに記載しております。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,073	62,430
受取手形・完成工事未収入金等	139,139	116,513
有価証券	14,999	16,199
未成工事支出金	30,900	21,247
材料貯蔵品	4,552	6,051
その他	19,695	20,270
貸倒引当金	△598	△503
流動資産合計	268,764	242,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,278	60,352
その他(純額)	38,299	38,843
有形固定資産合計	98,577	99,195
無形固定資産	5,323	5,487
投資その他の資産		
投資有価証券	41,539	45,866
その他	11,539	11,090
貸倒引当金	△869	△844
投資その他の資産合計	52,209	56,112
固定資産合計	156,110	160,794
資産合計	424,874	403,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,398	59,340
短期借入金	10,920	10,678
未払法人税等	5,375	4,798
未成工事受入金	19,600	17,709
工事損失引当金	4,050	3,232
その他の引当金	2,111	1,887
その他	21,333	18,866
流動負債合計	145,789	116,512
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,080	20,069
長期借入金	7,581	7,123
その他の引当金	808	776
退職給付に係る負債	28,269	27,357
その他	8,989	9,053
固定負債合計	65,728	64,380
負債合計	211,518	180,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,350	6,352
利益剰余金	182,458	189,091
自己株式	△575	△585
株主資本合計	198,496	205,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,418	14,923
繰延ヘッジ損益	△522	△500
土地再評価差額金	△4,861	△4,838
退職給付に係る調整累計額	1,460	1,176
その他の包括利益累計額合計	8,494	10,760
非支配株主持分	6,364	6,229
純資産合計	213,356	222,112
負債純資産合計	424,874	403,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	218,317	231,512
完成工事原価	194,846	206,398
完成工事総利益	23,470	25,114
販売費及び一般管理費	10,749	11,567
営業利益	12,720	13,546
営業外収益		
受取配当金	455	493
その他	146	279
営業外収益合計	602	773
営業外費用		
支払利息	92	117
為替差損	114	—
その他	106	72
営業外費用合計	312	189
経常利益	13,010	14,130
特別利益		
固定資産売却益	—	150
負ののれん発生益	135	—
その他	24	—
特別利益合計	160	150
特別損失		
減損損失	—	122
固定資産売却損	14	—
その他	47	43
特別損失合計	61	166
税金等調整前四半期純利益	13,108	14,113
法人税等	4,263	4,635
四半期純利益	8,845	9,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,626	9,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	8,845	9,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,996	2,531
繰延ヘッジ損益	△57	21
退職給付に係る調整額	△142	△262
その他の包括利益合計	△2,196	2,290
四半期包括利益	6,649	11,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,433	11,350
非支配株主に係る四半期包括利益	216	418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,108	14,113
減価償却費	2,178	2,626
減損損失	—	122
負ののれん発生益	△135	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△118
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	△817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,394	△912
受取利息及び受取配当金	△466	△514
支払利息	92	117
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,467	22,629
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,163	9,653
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,825	△1,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,628	△23,045
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,835	△1,890
その他	△5,241	△2,502
小計	20,249	17,973
利息及び配当金の受取額	465	514
利息の支払額	△102	△127
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,251	△4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,361	13,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,200	73
有価証券の取得による支出	△4,999	△2,200
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,065	△3,949
有形固定資産の売却による収入	38	7
投資有価証券の取得による支出	△299	△700
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	18
貸付けによる支出	△0	△133
貸付金の回収による収入	30	67
その他	△573	△1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,034	△6,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	△346
長期借入れによる収入	2,036	—
長期借入金の返済による支出	△450	△354
配当金の支払額	△1,634	△2,451
その他	△359	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△3,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,912	3,429
現金及び現金同等物の期首残高	70,899	59,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,811	63,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,435	39,387
受取手形・完成工事未収入金	115,752	100,869
有価証券	14,999	15,999
未成工事支出金	26,964	17,018
材料貯蔵品	2,659	3,834
その他	17,792	18,647
貸倒引当金	△376	△319
流動資産合計	217,227	195,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,411	55,440
その他(純額)	26,382	26,997
有形固定資産合計	81,793	82,437
無形固定資産	2,822	2,997
投資その他の資産		
投資有価証券	49,207	53,604
その他	11,259	10,914
貸倒引当金	△636	△633
投資その他の資産合計	59,831	63,885
固定資産合計	144,447	149,320
資産合計	361,674	344,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	67,635	48,307
短期借入金	5,900	6,100
未払法人税等	4,338	4,258
未成工事受入金	17,894	15,869
工事損失引当金	3,752	3,041
その他の引当金	1,281	1,228
その他	18,068	16,772
流動負債合計	118,871	95,578
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,080	20,069
長期借入金	300	200
退職給付引当金	26,998	25,411
その他	8,111	8,130
固定負債合計	55,490	53,812
負債合計	174,361	149,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,246	6,246
利益剰余金	163,833	169,417
自己株式	△575	△585
株主資本合計	179,769	185,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,405	14,861
土地再評価差額金	△4,861	△4,838
評価・換算差額等合計	7,543	10,023
純資産合計	187,312	195,366
負債純資産合計	361,674	344,758

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	196,938	200,389
完成工事原価	177,186	179,840
完成工事総利益	19,751	20,548
販売費及び一般管理費	8,668	8,923
営業利益	11,083	11,625
営業外収益		
受取配当金	500	531
その他	95	129
営業外収益合計	595	661
営業外費用		
為替差損	114	—
その他	74	81
営業外費用合計	188	81
経常利益	11,490	12,205
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
減損損失	—	120
その他	47	36
特別損失合計	47	156
税引前四半期純利益	11,468	12,048
法人税等	3,721	3,990
四半期純利益	7,747	8,058

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

4. 補足情報(個別業績の概要)

(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第2四半期	260,564	7.9	200,389	1.8	11,625	4.9	12,205	6.2	8,058	4.0
29年3月期第2四半期	241,451	10.8	196,938	10.4	11,083	133.1	11,490	118.9	7,747	143.4

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第2四半期	39.45
29年3月期第2四半期	37.93

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年3月期第2四半期	344,758	195,366	56.7
29年3月期	361,674	187,312	51.8

工事種別新規受注高(累計)

(単位:百万円・％)

	30年3月期第2四半期 (H29・4・1～H29・9・30)		29年3月期第2四半期 (H28・4・1～H28・9・30)		増減		29年3月期 (H28・4・1～H29・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	134,263	51.5	130,809	54.2	3,453	2.6	251,469	53.0
情報通信工事	25,320	9.7	18,507	7.7	6,813	36.8	40,051	8.5
配電線工事	75,367	28.9	73,785	30.5	1,582	2.1	140,632	29.6
工務関係工事	25,612	9.9	18,350	7.6	7,262	39.6	42,299	8.9
計	260,564	100.0	241,451	100.0	19,112	7.9	474,452	100.0

得意先別新規受注高(累計)

(単位:百万円・％)

	30年3月期第2四半期 (H29・4・1～H29・9・30)		29年3月期第2四半期 (H28・4・1～H28・9・30)		増減		29年3月期 (H28・4・1～H29・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力グループ	81,090	31.1	85,873	35.6	4,782	5.6	162,206	34.2
一般得意先	179,473	68.9	155,578	64.4	23,894	15.4	312,246	65.8
計	260,564	100.0	241,451	100.0	19,112	7.9	474,452	100.0

工事種別完成工事高(累計)

(単位:百万円・%)

	30年3月期第2四半期 (H29・4・1～H29・9・30)		29年3月期第2四半期 (H28・4・1～H28・9・30)		増 減		29年3月期 (H28・4・1～H29・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	107,643	53.7	101,992	51.8	5,650	5.5	203,627	49.6
情報通信工事	15,646	7.8	12,062	6.1	3,584	29.7	31,596	7.7
配電線工事	61,857	30.9	68,167	34.6	6,309	9.3	138,557	33.8
工務関係工事	15,241	7.6	14,715	7.5	525	3.6	36,411	8.9
計	200,389	100.0	196,938	100.0	3,450	1.8	410,192	100.0

得意先別完成工事高(累計)

(単位:百万円・%)

	30年3月期第2四半期 (H29・4・1～H29・9・30)		29年3月期第2四半期 (H28・4・1～H28・9・30)		増 減		29年3月期 (H28・4・1～H29・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
東京電力グループ	69,866	34.9	76,191	38.7	6,324	8.3	160,239	39.1
一般得意先	130,522	65.1	120,746	61.3	9,775	8.1	249,953	60.9
計	200,389	100.0	196,938	100.0	3,450	1.8	410,192	100.0

工事種別次期繰越工事高

(単位:百万円・%)

	30年3月期第2四半期 (H29・9・30現在)		29年3月期第2四半期 (H28・9・30現在)		増 減		29年3月期 (H29・3・31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	301,332	74.6	255,686	79.0	45,645	17.9	274,712	80.0
情報通信工事	30,675	7.6	18,991	5.9	11,684	61.5	21,000	6.1
配電線工事	24,958	6.2	14,991	4.6	9,966	66.5	11,448	3.3
工務関係工事	46,747	11.6	34,123	10.5	12,623	37.0	36,376	10.6
計	403,713	100.0	323,792	100.0	79,920	24.7	343,538	100.0

(2) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

通 期	新規受注高		売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	500,000	5.4	442,000	7.8	24,300	10.9	25,300	10.7	16,500	6.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位: 百万円・%)

	新規受注高 (H29・4・1～H30・3・31)		完成工事高 (H29・4・1～H30・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	262,500	52.5	224,000	50.7
情報通信工事	44,000	8.8	38,000	8.6
配電線工事	145,000	29.0	140,000	31.7
工務関係工事	48,500	9.7	40,000	9.0
計	500,000	100.0	442,000	100.0

得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位: 百万円・%)

	新規受注高 (H29・4・1～H30・3・31)		完成工事高 (H29・4・1～H30・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力グループ	163,000	32.6	161,000	36.4
一般得意先	337,000	67.4	281,000	63.6
計	500,000	100.0	442,000	100.0

東京電力グループ: 東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。